

平成 17 年度～19 年度 機関評価に関する厚生科学審議会への報告書

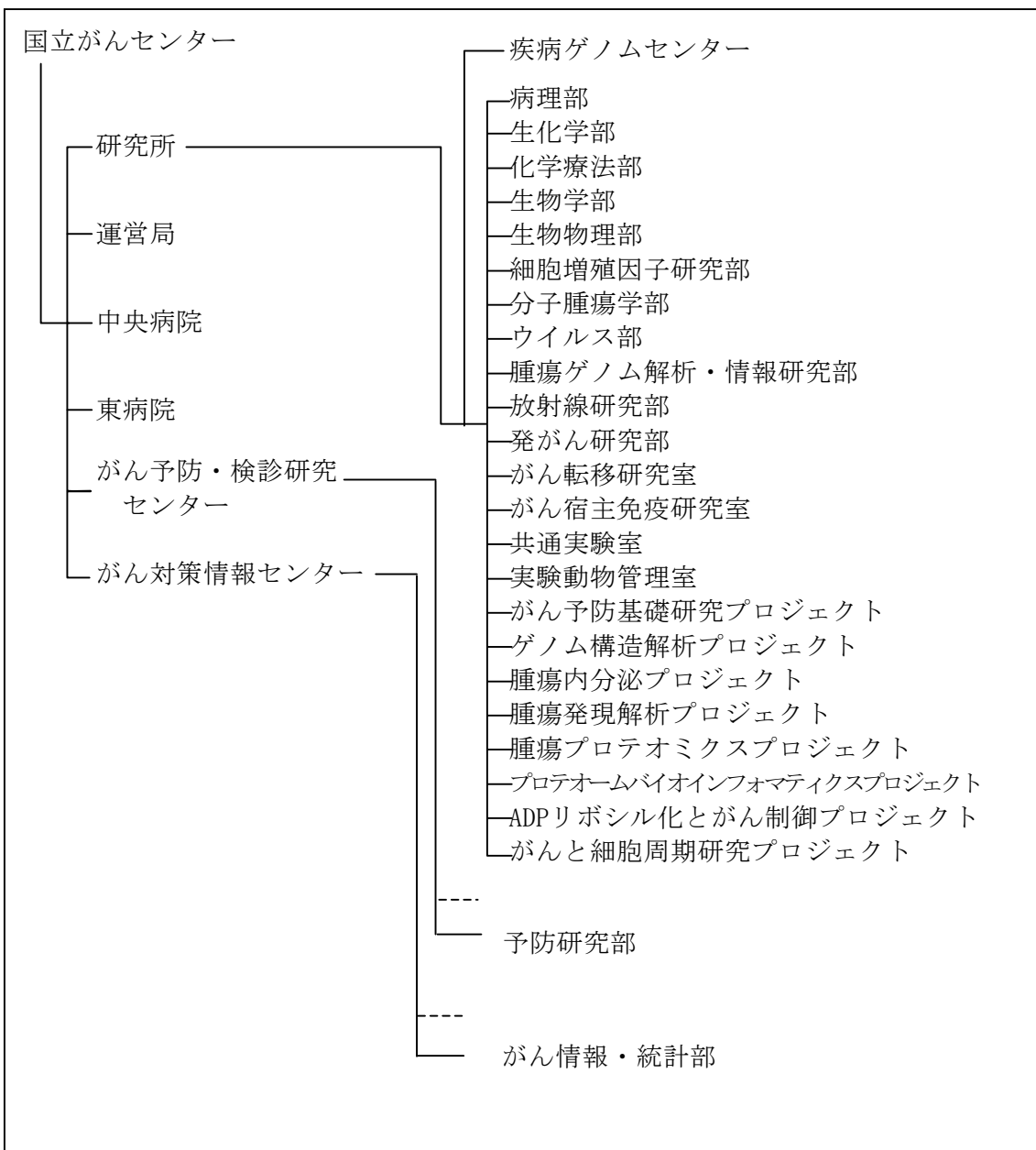
1. 国立試験研究機関等名称

国立がんセンター研究所

施設長（氏名）

国立がんセンター総長 廣橋 説雄  
国立がんセンター研究所長 若林 敬二

組織図（平成 19 年 4 月 1 日現在）



## 2. 機関評価体制

### 2. 1 機関評価委員会名

国立がんセンター研究所評価委員会
------------------

研究所の部、省令研究室及びプロジェクトを研究内容から3つに分け、毎年1グループずつが3年間にわたる研究成果のまとめ及び今後の研究方針について口頭発表を行い、外部委員7名(常任委員5名、専門委員2名)より構成される評価委員会で評価を受けている。さらに、個別の研究テーマに関する評価に加えて、組織、施設の設備や研究資金等の機関全体の評価も3年ごとに受けている。

このほかに、国立がんセンター全体の活動について助言を得るための組織として国立がんセンター顧問会議があり、研究所の研究活動についても所長が毎年まとめて報告し、助言を得る体制となっている。

### 2. 2 評価委員会委員名簿

	氏名	職名	任期
常任委員	*立松 正衛	愛知県がんセンター研究所 副所長	平成 17.4～20.6
	今井 浩三	札幌医科大学 学長	平成 17.4～20.6
	関谷 剛男	三菱化学生命科学研究所 取締役研究所長	平成 17.4～20.6
	渋谷 正史	東京大学名誉教授、東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科分子腫瘍医学 非常勤講師	平成 17.4～20.6
	下遠野 邦忠	慶応義塾大学医学部総合医科学研究センター 特別研究教授	平成 17.4～20.6
専門委員	鶴尾 隆	財団法人癌研究会癌化学療法センター 所長	平成 17.4～19.6
	中川原 章	千葉県がんセンター研究所 所長	平成 17.4～20.6
	浜島 信之	名古屋大学大学院医学系研究科	平成 19.4～20.6

\*委員長

### 2. 3 評価対象年度

評価対象	評価対象年度
機関全体	平成 17～19 年度

### 2. 4 機関における評価の実施の経緯

実施時期	実施内容
平成 18 年 5 月 9 日	各部門 (グループ I) からの研究内容に関する報告書の提出
6 月 28 日	研究発表会、研究評価委員会の開催
平成 19 年 5 月 7 日	各部門 (グループ II) からの研究内容に関する報告書の提出
6 月 28 日	研究発表会、研究評価委員会の開催
平成 20 年 5 月 2 日	各部門 (グループ III) からの研究内容に関する報告書の提出
6 月 19 日	研究発表会、研究評価委員会の開催
平成 21 年 7 月 31 日	平成 17～19 年度機関評価に関する厚生科学審議会への報告書提出

### 3. 評価結果

#### 3. 1 研究・試験・調査の状況と成果に係る評価結果

##### 3. 1. 1 調査・研究の実施状況と成果について

平成 17 年度は、がん化のメカニズム及びゲノミクス、プロテオミクスの研究を行っている 5 部、3 プロジェクト研究チームが研究発表を行った。プロジェクト研究チームとは、重要な研究の推進や若手を独立させ主体的に研究に従事させることを目的に、所内で発令した組織である。研究組織に関しては、平成 17 年 4 月に新しく「プロテオームバイオインフォマティクスプロジェクト」と「ADP-リボシル化とがん制御プロジェクト」が立ち上がった。更に、個人情報を守りながらトランスレーショナル・リサーチ (TR) を実施するための基盤整備の一環として、「連携研究支援プロジェクト」が平成 17 年 4 月に設置された。研究に用いる試料の患者情報は本プロジェクト室にて連結可能匿名され、研究のために適正に活用されている。平成 17 年 10 月には、研究所支所の 4 部、省令研究室 1 室と東病院の陽子線治療部を組織替えして、東病院に臨床開発センターが設置された。ここでは、新規のがんの診断や治療の臨床研究開発に関わる研究課題により集中して精力的に取り組んで行くこととなった。平成 18 年度は、環境要因による発がん機構、がん化の分子メカニズム、及びゲノミクス、エピゲノミクス、プロテオミクスの研究を実施している 4 部、1 省令研究室、3 プロジェクト研究チームが研究発表を行った。平成 18 年 10 月には新しく「がん性幹細胞研究プロジェクト」が立ち上がった。平成 19 年度は、病理部門、腫瘍免疫・遺伝子治療、がん性幹細胞研究、疫学・情報部門、及びがんの診断・治療などの臨床との関わりの深い研究を実施している 4 部、1 省令研究室、1 プロジェクト研究チームが研究発表を行った。研究組織としては、平成 19 年 3 月に「がん抑制ゲノム研究プロジェクト」が終了し、同年 4 月からは「癌と細胞周期研究プロジェクト」が立ち上がった。同年 10 月には「たばこ政策研究プロジェクト」が設置され、がんの罹患・死亡を減少させるための戦略形成基盤としてのたばこ政策のスケールアップとスピードアップに資する政策研究を行っている。尚、研究所全体の各部、室、プロジェクト研究チームの主たる研究及び活動内容は、各年毎に Annual Report としてまとめられ、評価会議に併せて提出した。

評価会議においては、いずれの部門においても、国立がんセンター研究所の果たすべき役割から見て適切な研究が実施されており、各専門分野において独創性の高い研究テーマが選択され、ゲノム、エピゲノム、及びプロテオームの研究や、TR を目指した研究、疫学・予防・情報に関する研究等がバランス良く実施されており、我が国のがん研究の中心を担う研究機関としての役割を良く果たしているとされた。さらに、発表論文の内容等からも世界的にも高水準の成果を挙げているとされた。一方で、病院との連携による TR 研究の推進など、臨床への還元についてもより積極的に取り組むとともに、病院との共同研究をより積極的に推進するための体制整備への取り組みの必要性について指摘された。

なお、評価を受けた個々の部門の評価点 (5 点評価) は以下の如くである。

(グループ I) 化学療法部・腫瘍プロテオミクスプロジェクト、生物物理部、  
分子腫瘍学部、ウイルス部、放射線学部、腫瘍発現解析プロジェクト、  
腫瘍内分泌プロジェクト、がん抑制ゲノムプロジェクト

平均点 : 4.2 (3.3~4.9)

(グループⅡ) 生化学部、細胞増殖因子研究部、腫瘍ゲノム解析・情報研究部、  
発がん研究部、がん転移研究室、ADP リボシル化とがん制御プロジェクト、  
ゲノム構造解析プロジェクト、  
プロテオームバイオインフォマティクスプロジェクト  
平均点：4.1 (3.4～4.7)

(グループⅢ) 病理部、生物学部、がん宿主免疫研究室、予防研究部、情報研究部、  
がん性幹細胞研究プロジェクト  
平均点：4.5 (4.0～5.0)

### 3. 1. 2 試験業務の実施状況と成果について

がん予防・検診研究センターの予防研究部では、地域住民、検診受診者、病院の患者さんなどの人間集団を対象に、疫学研究の手法を用いて、発がん要因の究明、がん予防法の開発を目的とした研究を行っている。得られる成果は、保健医療の向上に大いに貢献している。

がん対策情報センターのがん情報・統計部では、がんの実態把握に関わる地域がん登録・院内がん登録などの支援と整備、がん死亡・罹患統計などの記述疫学的分析、がん予防・検診に関わる情報の収集・分析、多施設共同臨床試験データセンター、がん診療の情報化と経済評価を通じて、国レベルのがんに関する情報の収集、管理、解析、発信を行っている。

### 3. 2 研究開発分野・課題の選定について

平成 17 年度からの 3 か年に各部門 (13 部、省令研究室 2 室、8 プロジェクト) から発表された研究内容の概要は以下の通りである。

- 1) ヒトがんの発生・成立に関わる遺伝子・機能性 RNA の異常、及び遺伝子産物の機能の研究
- 2) 網羅的ゲノム解析によるがんのゲノム異常プロファイルの同定とがんの層別化
- 3) 新規がん遺伝子及びがん抑制遺伝子の検索及びその作用機構の解析
- 4) ゲノム、トランスクリプトーム、プロテオーム解析による新規腫瘍マーカーの開発
- 5) ゲノム・エピゲノム異常解析に基づくがんの分子診断及び予後予測法の開発
- 6) がんの浸潤・転移に関与する分子機構に関する研究
- 7) 環境中の発がん及び発がん抑制因子の同定と分子機構の解明に関する研究
- 8) 発がん感受性に寄与する遺伝的要因に関する研究
- 9) 造血幹細胞およびがん性幹細胞に関する研究
- 10) 間葉系幹細胞の再生医療への応用研究
- 11) RNA 干渉を利用した新たながん治療とナノ・デリバリーシステムの開発
- 12) 病院との協力に基づいた遺伝子治療、免疫療法の開発研究
- 13) がんの発生及び抑制要因の疫学的解析とがん予防の開発に関する研究
- 14) がんの実態把握とがん情報の発信・活用に関する研究

以上のように、研究は多岐にわたり、当センター研究所の使命に相応しい内容で、各部門の特徴を踏まえた課題が選定されている。多くの課題が独創性のあるものと判断された。また、平成

16 年度をもって終了した疾病遺伝子プロジェクト研究事業（いわゆるミレニアム・ゲノムプロジェクト）及び腫瘍プロテオミクスプロジェクト研究事業は、これらの成果を臨床応用に発展させることもを目的として、平成 17 年度から開始された「医薬基盤基礎研究推進事業」に引き継がれた。病院から得られる臨床試料を用いた網羅的ゲノム解析やプロテオミクス解析による研究成果は、研究所全体の基盤的な知財として、研究の推進に大きく貢献していると評価された。

多くの部門で、継続した努力を必要とする研究や、基盤的な研究に積極的に取り組んでいる姿勢が高く評価された。このような研究は、国立がんセンター以外では支援されにくいいため、我が国のがん研究の発展のために、今後もこのような姿勢を堅持するようにとの指摘がなされた。

### 3. 3 研究資金等の研究開発資源の配分について

研究資金については、例年、研究所運営費が治療研究費と事業用器具費とに分けて国から配分され、治療研究費の一部は各部門の運営費や研究補助員（賃金職員）の給与として用いられ、事業用器具費は大型機器費ならびに研究施設整備に必要な小備品費に用いられてきた。しかしながら、一般会計の繰り入れ額の減少に伴い、特に平成 18 年度以降は事業用器具費の配分が大きく減額されていることから、研究所内の共有設備としての一千万円以上の大型機器の購入に一部支障が生じている。今後の適切な対応が必要とされる。各部門で実施される研究は、主に第 3 次対がん 10 か年総合戦略研究費（第 I 期：平成 16-18 年、第 II 期：平成 19 年-）、厚生労働省がん研究助成金、医薬基盤基礎研究推進事業、及び文部科学省研究費補助金など外部研究費によることになるが、その獲得に関しては各部門の努力により積極的な対応がなされていると判断された。更に、第 3 次対がん 10 か年総合戦略研究事業においては、研究推進のための基盤としての研究環境の改善や、研究機関全体の機能の向上に資することを目的として、H15 年度より、3,000 万円以上の新規採用研究費に対して間接経費が導入された。今後、間接経費の効率的な運用が必要である。さらに、多施設共同による臨床試験やがん登録等の事業的予算の獲得も重要である。

### 3. 4 組織・施設設備・情報基盤・研究及び知的財産権取得の支援体制に係る評価結果

#### 3. 4. 1 組織について

現行の組織は、研究所、がん予防・検診研究センターの 1 部、がん対策情報センターの 1 部を合わせ、13 部、2 省令研究室、8 プロジェクトチームと疾病ゲノムセンターである。平成 17 年度に 3 プロジェクトが新設された。一方、平成 18 年度（平成 19 年 3 月）に 1 プロジェクトが終了した。更に、平成 17 年 10 月には、研究所支所の 4 部、省令研究室 1 室と東病院の陽子線治療部を組織替えし、東病院内に臨床開発センターが設置された。本センターは臨床腫瘍病理部、がん治療開発部、機能診断開発部、精神腫瘍学開発部、粒子線医学開発部の 5 部で構成され、新規のがんの診断、治療の臨床開発に係わるなど、基礎研究よりも TR ないしより臨床に近い研究を推進する体制にシフトされた。これに対し、中央研究所は基礎的研究の成果に基づく独自性の高い TR への展開を目指している。また、平成 18 年度に研究所 1 部及びがん予防・検診研究センター 1 部を組織替えするとともに、新規定員の補充により、築地キャンパス内にがん対策情報センターが設置された。本センターは臨床試験・診療支援部、がん情報・統計部、がん対策企画課及び情報システム管理課の 2 部 2 課で構成され、がん患者のみならず、一般国民や医

療従事者に対する正確かつ有用ながん情報の提供を行っている。さらに、平成 19 年 10 月に設置された「たばこ政策研究プロジェクト」とともに、がん医療研究の支援、がんの罹患・死亡を減少させるための戦略形成基盤、有効ながん対策の企画立案に係わる課題に取り組んでいる。

平成 17 年度から平成 19 年度の間に新しく着任した所長、副所長、部長、プロジェクトリーダー名を以下に示す。更にこの 3 年間に新設または終了、組織替えした部、プロジェクト名も併せて下に示す。

[平成 17 年度から 19 年度の間に着任した部長、プロジェクトリーダー] ( ) 内は就任日

ゲノム構造解析プロジェクト	柴田 龍彦	(平成 17 年 10 月 1 日)
所長	若林 敬二	(平成 19 年 4 月 1 日)
副所長	中釜 斉	(平成 19 年 4 月 1 日)
生化学部	益谷 美都子	(平成 19 年 7 月 1 日)

[平成 17 年度から 19 年度の間に新設されたプロジェクト] ( ) 内は新設日

ADP リボシル化とがん制御プロジェクト	益谷 美都子	(平成 17 年 4 月 1 日)
プロテオームバイオインフォマティクスプロジェクト	近藤 格	(平成 17 年 4 月 1 日)
連携研究支援プロジェクト	金井 弥栄	(平成 17 年 4 月 1 日)
がん性幹細胞研究プロジェクト	増富 健吉	(平成 18 年 7 月 1 日)
癌と細胞周期研究プロジェクト	田矢 洋一	(平成 19 年 4 月 1 日)
たばこ政策研究プロジェクト	望月 友美子	(平成 19 年 10 月 1 日)

[平成 17 年度から 19 年度の間に終了したプロジェクト] ( ) 内は終了日

がん抑制ゲノム研究プロジェクト	村上 善則	(平成 19 年 3 月 31 日)
-----------------	-------	--------------------

なお、平成 19 年度の研究スタッフ数は次のようである。

[研究所]

職員 (人)		職員以外の研究者等 (人)	
職員	89	外国人招へい研究員	7
賃金職員	15	客員研究員	2
計	104	外来研究員	8
		リサーチ・レジデント	44
		派遣研究員	6
		研修生	57
		研究支援者	82
		業務委託等	21
		計	227

[予防研究部 (がん予防・検診研究センター)]

職員 (人)		職員以外の研究者等 (人)	
職員	7	外来研究員	6
賃金職員	0	リサーチ・レジデント	4
計	7	研究支援者	5
		業務委託等	8
		計	23

[がん情報・統計部（がん対策情報センター）]

職員	(人)	職員以外の研究者等	(人)
職員	9	リサーチ・レジデント	3
賃金職員	1	研究支援者	14
計	10	計	17

一方、国立の唯一のがん研究機関としては人員等の面で必ずしも十分ではないと同時に、どの研究機関でも共通の問題ではあるが、研究員の硬直化が指摘されてきた。これらの問題点への対策の一環として、より弾力的な運用を行えるようにする目的で、任期付研究員の採用を積極的に進めてきた。招聘型任期付職員は5年の任期を、また育成型任期付職員は3年の任期としている。現時点で、研究所職員の約2割は任期付職員である。さらに、若手研究者の補充により当センターの研究体制をより一層強化する制度として整備されてきた「第3次対がん10か年総合戦略研究事業」によるリサーチ・レジデント及び研究支援事業の制度についても、有効に活用されていることが評価された。一方で、臨床研修制度の改革や薬学部6年制の導入等により、医学部・薬学部卒業者の基礎研究へのリクルートが次第に困難になっていることも指摘され、国立がんセンター研究所としても、今後、十分な配慮と対策が必要であると指摘された。

### 3. 4. 2 施設・設備について

築地キャンパスの研究棟は建築以来20年が過ぎていることより、平成15年7月より平成17年3月にかけて、実験室、動物実験室、空調、配管、エレベーター、電気及びLANの配線等の改修工事が行われ、がん研究の推進の上で極めて有用な設備が整った。更に、図書館ではインターネットを通して、フリージャーナルを含めて約5,800誌の国際誌および約600誌の国内誌の閲覧が可能となった。この改修工事にあわせて、個人情報を守りながらトランスレーショナル・リサーチを実施するための基盤整備の一環として、平成17年10月には研究所1階に連携研究支援プロジェクト室を設置した。疾病ゲノムセンター及び研究所地下でのプロテオミクス関連の研究施設においては、質量分析器や蛋白質蛍光二次元電気泳動による蛋白スポットのアノテーション及びデータベース化、高速シーケンス機器の整備などの最新の研究に対応できる施設整備も進められた。

### 3. 4. 3 情報基盤について

国立がんセンター研究所では、インターネットなど情報基盤の整備を実施し、がん対策情報センター/がん情報・統計部の活動もあいまって、がん情報収集・発信への積極的な取り組みがなされてきた。現在、研究所の各部門の紹介、研究活動状況（今月の刊行英語論文、Annual Reports）や研究倫理審査委員会における審議内容、機関評価に関する厚生科学審議会への報告書等をホームページに掲載し、国の内外に向けての情報発信に務めている。ゲノムおよびプロテオーム解析で得られた成果は、データベースとして Genome Medicine Database of Japan (GeMDBJ; <http://gemdbj.nibio.go.jp/dpdb>)に公開され、適宜更新されている。また、第3次対がん10か年総合戦略研究事業および厚生労働省がん研究助成金による研究成果に関する情報を、がん対策情報センターのがん情報サービスのページで情報公開している。研究所ホームページへのアクセス数

は、日本語ページに対し月間約 6 万件、英語ページに対し約 4 万件あり、併せて月間 10 万件となっている。また、国民への情報提供については、研究としての実施とともに事業としての取り組みが必要である。

### 3. 4. 4 その他の研究支援体制（知的財産権取得の支援体制を含む）について

知的財産権取得の支援体制として、特許出願のための予算が確保され、国立がんセンターとして独自に特許出願する道が開かれた。それに併せて職務発明審査委員会を設置し、特許出願に関する事項が審議されている。平成 15 年度より、厚生労働省所管の特定試験研究機関または試験研究独立行政法人の研究成果が有効に活用され、社会に還元されることを目的として、TLO ヒューマンサイエンス振興財団技術移転センターの業務が開始されている。特許申請に関して、平成 17 年度から 19 年度までの間に研究所より提出された数は、平成 17 年度 14 件、平成 18 年度 9 件、平成 19 年度 13 件、計 36 件であった。また、平成 16 年度より、「第 3 次対がん 10 か年総合戦略」における研究推進事業の一環として研究支援者事業が開始され、毎年 20 人程度の支援者が配属されている。

### 3. 5 外部との交流（共同研究・民間資金の導入状況、国際協力等）に係る評価結果について

#### 3. 5. 1 共同研究の導入状況について

共同研究は海外、国内、民間企業を含め積極的に行われている。このうち、民間との共同研究については規程が整備され、萌芽的なアイデアの段階からの共同研究が推進され、本機関の果たすべき役割から考えても適切と評価されている。今後は、各研究部門で行われている研究から得られた成果を速やかに実用化することを目的とした民間との共同研究の推進に当たって、機関側がさらに積極的な関与を果たすべきとの意見が出された。すなわち、トランスレーショナル・リサーチ (TR) を推進するためには、基礎研究者から臨床医、さらには企業までが連携したシステムの構築が必要である。独創性のある研究の促進、知的財産権の確保、企業化など、我が国の公的機関では経験不足な面が幾つかあり、更なる強化策を検討すべきであると指摘された。国立がんセンター内には、がんに対する標準治療の確立と進歩を目的として多施設共同臨床試験等を行っている日本臨床腫瘍研究グループ (JCOG) があり、我が国をリードする優れた成果をあげてきているが、いまだ十分とはいえず、もっと努力すべきであるとの指摘がされた。

一方、中央病院と連携した研究および業務を積極的に行っており、研究所職員のうち 10 余名が病院との併任者である。病院との共同研究及び業務は、病理、情報、遺伝相談、薬物療法、免疫療法等に及ぶ。また最近では、病院のレジデントを経て、研究所のリサーチ・レジデントに応募するケースも少しずつではあるが堅調に増加している。病院との併任者は基礎研究と臨床研究との連携を強めていく上で重要な役割を果たしているばかりでなく、研究活動及び業務を通して得られる成果はトランスレーショナル・リサーチの推進に貢献している。一方で、評価委員会の委員からは、病院と研究所との連携をより強固なものとし、両者がさらに密に協力して国立がんセンターの研究を強力に発展する必要があるとも指摘された。



### 3. 5. 2 民間資金の導入状況について

民間企業から委託を受けて行う受託研究は臨床治験、あるいは一部臨床治験につながるような前臨床試験が主体であり、研究所主体のものは少ない。受託研究費用は企業負担で、それを国庫に入れたうえで研究費として使用されている。一方、民間の研究助成金については、積極的に応募し、その導入が図られている。

### 3. 5. 3 国際協力の実施状況について

海外のがん研究機関との共同研究は積極的に進められている。人事交流に関しては、対がん10カ年総合戦略（1984-1993）、がん克服新10カ年戦略（1994-2003）、及び第3次対がん10カ年総合戦略（2004-）の研究費等で、研究員の海外派遣や外国人研究者の招へいが積極的になされ、国立がんセンター研究所員にとって、国際共同研究を推進するだけでなく、国際的視野を養い、優れた研究成果を生むのに役立っている。平成17年度から19年度の間、第3次対がん10カ年総合戦略の研究費で本研究所に招聘された外国人研究者は総勢72名、日本人研究者の海外への派遣者数は88名にのぼる。欧米の研究者による講演会及びセミナーも頻繁に実施されている。加えて、国際シンポジウムや米仏独韓中との二国間ワークショップも積極的に開催されている。

### 3. 6 倫理規定の整備状況について

国立がんセンターでは、人を対象とした医学の研究における倫理的配慮等について、4種の倫理委員会で、厳密な審査を行っており、研究の対象・内容・形態等によって、担当する委員会が以下のように決まっている。

#### 1) 倫理審査委員会

ヘルシンキ宣言の趣旨に沿って、然るべき倫理的配慮が図られているかどうかについて審査

#### 2) 遺伝子解析研究倫理審査委員会

「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」（文部科学省、厚生労働省、経済産業省）が定めるヒトゲノム・遺伝子解析研究について審査

#### 3) 遺伝子治療臨床研究倫理審査委員会

遺伝子治療臨床研究について審査

#### 4) 受託審査委員会

国及びそれに準ずる機関以外の者から委託を受けて行う研究について、その妥当性及び倫理的配慮について審査

尚、これら倫理委員会で承認された研究はホームページに掲載されている。更に、平成17年4月から施行される個人情報保護法に対応するために、国立がんセンターに個人情報委員会を設置し、その下に運営局、病院、検診センター、研究所の各々の小部会を置いて所管することになった。この他、国立がんセンター研究所で実施される全ての動物実験に関わる倫理的配慮や、生物拡散防止に関するカルタヘナ法の遵守等については、動物実験倫理審査委員会で審査される。

### 3. 7 その他の特記事項

#### 1) 第3次対がん10か年総合戦略

「対がん10か年総合戦略」、「がん克服新10か年戦略」の成果を踏まえ、がんの罹患率と死亡率の激減を目指した基礎から臨床までの研究プロジェクトが、第3次対がん戦略事業として平成16年4月より開始された。その中で国立がんセンターは本総合戦略事業推進の中核機関として位置づけられており、種々の研究活動が精力的に行なわれている。

#### 2) 保健医療分野における医薬基盤基礎研究推進事業

平成12年4月より平成17年3月まで5年間に亘り続けられた、「がん等の疾病にかかりやすい体質や薬剤に対する感受性を遺伝情報から解明」するための“疾患遺伝子プロジェクト”（ミレニアム・ゲノム・プロジェクト）で得られた成果をふまえ、その後継プロジェクトとして、平成17年4月から、保健医療分野における医薬基盤基礎研究推進事業の指定研究として「疾患ゲノムデータベースの構築と創薬基盤研究」が、公募研究として「ゲノム関連技術によるがんの個性の包括的把握に基づく医薬開発の起動と、がん診療の革新を目指す研究」がスタートした。また、平成13年4月より、メディカルフロンティア戦略の支援の基に開始された“腫瘍プロテオミクス”プロジェクトは、平成17年3月をもって終了した。その後継プロジェクトとして、同年4月より、同じく医薬基盤基礎研究推進事業として、「プロテオーム研究を基盤とする新しいがんの診断と治療法の開発」が開始され、既に多くの成果が得られている。

#### 4) 研究評価

国立がんセンター研究所においては平成6年度から外部評価委員による研究評価を実施しており、現在では、国立がんセンターのホームページに研究所各部門の研究課題、研究成果などを公表している。また、評価委員会の審議事項は機関評価に関する厚生科学審議会への報告としてホームページ及び国立がんセンター年報に掲載されている。

### 4. 評価結果への対応

国立がんセンター研究所では運営局、病院、がん予防検診・研究センター、がん対策情報センター等の協力を得て、平成17～19年度およびそれ以前の評価委員会評価結果に可能な限り対応し、以下のような改善をなしてきた。

#### 1. 研究資金等

「対がん10か年総合戦略」、「がん克服新10か年戦略」の成果を踏まえ、がんの罹患率と死亡率の激減を目指した「第3次対がん10か年総合戦略事業（第3次対がん）」が平成16年4月より開始され、研究資金を導入することが出来た。第3次対がんは、第Ⅰ期（平成16-18年の3年間）を経て、第Ⅱ期が平成19年4月からスタートした。また、厚生労働省がん研究助成金及び文部科学省等他省庁の研究費にも積極的に応募し、研究資金を獲得してきた。

#### 2. 組織等

1) 平成18年10月に研究所1部とがん予防・検診研究センター1部を組織替えするとともに、新規定員を補充し、がん対策情報センターが設置された。本センターは、臨床試験・診療支援部、がん情報・統計部、がん対策企画課及び情報システム管理課の2部2課で構成さ

れる。がん対策情報センターへの国民の期待は高く、当センターの果たすべき役割は大きい。がん患者のみならず、一般国民や医療従事者に対して、有用で正確ながん情報の提供、がん医療研究の支援及び有効ながん対策の企画等に関わる課題に取り組んでいる。

2) 重要な研究の強力な推進はもとより、若手の有望な研究者に主体的に研究に取り組んでもらうことを目的として、この3年間に5つのプロジェクトチーム（プロテオームバイオインフォマティクス、ADP-リボシル化とがん制御、がん性幹細胞研究、癌と細胞周期研究、連携研究支援）が発足した。

3) 国家公務員である職員の硬直化を防ぐため、任期付研究員を積極的に採用した。現在では、研究員の約2割が任期付き職員となっている。

### 3. 施設・設備等

平成15年度に旧病棟をがん予防・検診研究センター棟として改修し、4階に予防研究部が、5階に情報研究部が設置された。また、平成15年度より2年間かけて築地キャンパスの研究棟の改修工事が行われた。更に、この改修工事にあわせて、研究所1階に連携研究支援プロジェクト室が設置された。

### 4. 情報基盤等

国立がんセンターのホームページにおける研究所の内容をさらに充実させるとともに、情報システムを改善し、より正確な情報発信に務めた。また、バイオインフォマティクスの専門家を育てるため、がん情報研究部の職員を米国の専門施設に長期間派遣し、その現状を学ばせた。更に、①新たに開発された優れた医療技術をいち早く全国に普及を図る、②一般国民及び医療従事者に対する正確かつ有用ながん情報の提供、③技術移転のための研修、④がんの実態把握、⑤有効ながん対策の企画立案、等を実践するために「情報センター」をより充実する必要があることを進言している。

### 5. 知的財産権取得の支援体制

特許出願のための予算が確保され、国立がんセンターとして独自に特許出願することが可能になった。また、厚生労働省の研究機関の知的財産権取得の支援体制として、TLO ヒューマンサイエンス振興財団技術移転センターが設立され、そこを通して手続きを進めている。

### 6. その他

評価委員会の審議事項は、機関評価に関する厚生科学審議会への報告として国立がんセンターのホームページ及び年報に掲載している。